

## 建設関係業界団体との意見交換を踏まえた 令和6年度の取組み成果を公表します！

鉄道・運輸機構（以下「機構」）では、受注者との連携・協働をより良いものにし、双方が効率的に業務を遂行できるように具体策を持って取組むことで、事業の円滑な推進に繋がられるよう、例年、業界団体との意見交換会を実施しております。  
今回取り組んだ成果を取りまとめ、公表します。

### <令和6年度意見交換会実施状況>

| 日時           | 業界団体名称               |
|--------------|----------------------|
| 令和6年12月3日（火） | 日本建設業連合会（以下「日建連」）    |
| 令和7年1月21日（火） | 建設コンサルタンツ協会（鉄道専門委員会） |
| 令和7年2月20日（木） | プレストレスト・コンクリート建設業協会  |

※上記の他にも、担当者間における意見交換を精力的に実施するとともに、機構の地方機関においても業界団体支部との意見交換会を実施しております。



令和6年12月3日 日建連との意見交換会

<本件に関するお問合せ先>  
建設企画部 技術企画・安全推進課  
TEL 045-222-9063  
担当：河村、高原

## <主な取り組み成果>

意見交換を踏まえた令和6年度の主な成果は下記のとおりです。今後も引き続き、各種取り組みを進めてまいります。

### ① 機構工事における更なる働き方改革の推進

- ・ 令和6年5月に、日建連と協同し、「鉄道建設工事働き方改革推進委員会」を設置し、委員会の下部組織である、**建設DX、施工管理等効率化、工事安全推進**に関する3つのWGにおいて各種施策を検討しました。
- ・ 今年度の委員会の成果として、『**工事円滑化・工事関係書類スリム化等ガイドライン**』を策定しました。  
(ガイドラインの詳細は、同日付けプレスリリース「『工事円滑化・工事関係書類スリム化等ガイドライン』を策定!」をご確認ください。)

### ② 業界の担い手確保に資する入札・契約制度の推進

- ・ 役務入札に係る**標準参加要件等**を緩和しました。  
(業務実績や業務経験として求める期間を過去15年間に拡大、配置予定照査技術者の専門技術力に照査技術者の経験を認める等)

### ③ 業務効率化、ICTの推進

- ・ 遠隔臨場を立会に加え、**検査にも適用拡大**しました。  
(現在、北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)工事において、現在35工区で遠隔臨場による立会を実施しています。)  
(工区数は令和7年1月末時点)
- ・ **ICT 土工の基準制定**に向けて、(公財)鉄道総合技術研究所(以下「鉄道総研」)と協力して試験等を行っています。
- ・ 設計成果物の署名を**省略可能**としました。  
(設計図各葉の記名欄は印字による記名のみとし、表紙のみの署名でよいこととしました。)